

株主各位

第 67 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(平成 28 年9月1日から平成 29 年8月 31 日まで)

当社は、上記の事項について、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.shinwa-jpn.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

株式会社 進 和

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 6 社

連結子会社の名称……………SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.、(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

(2) 非連結子会社の数…………… 8 社

非連結子会社の名称等……………SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.、PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.

上記の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、何れも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非……………持分法適用の非連結子会社および関連会社はありませ
連結子会社および関
連会社の数 …… ん。

(2) 持分法を適用しない……………非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、非連結子会社およびSHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING 関連会社の名称等 PRIVATE LIMITED、進和(天津)自動化控制設備有限公司、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.、PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.、SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.の8社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。

3. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、重要性が増した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和(上海)貿易有限公司および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当連結計算書類の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

商品および原材料……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品および仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法によっております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

- ② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,320,425千円 |
| 2. 保証債務 | |
| (1) 他の会社の借入金残高に対する保証 | |
| NipponSteel&SumikinWelding | 60,374千円 |
| (Thailand)Co.,Ltd. | |
| (2) 他の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証 | |
| 進和 (天津) 自動化制御設備有限公司 | 50,000千円 |
| SHINWA(INDIA)ENGINEERING&TRADING | 20,008千円 |
| PRIVATE LIMITED | |
| SHINWA REPRESENTAÇÃO | 11,824千円 |
| COMERCIAL DO BRASIL LTDA. | |

3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は239,162千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
横浜市鶴見区 (東京営業部)	店舗設備	土地及び建物等
名古屋市守山区 (メカトロシステムセンター)	生産用設備	工具器具備品等

原則として、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、東京営業部の移転に伴い土地及び建物等については、売却する方針が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,538千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物35,145千円、工具器具備品65千円及び土地24,328千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価を基礎として算定した金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

また、メカトロシステムセンターが継続して営業赤字となったことから、当該部門の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,147千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物421千円、工具器具備品31,724千円及びソフトウェア2,001千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,415,319株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年 8月31日	平成28年 11月18日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年 2月28日	平成29年 5月15日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年11月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議が予定されています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,910	31	平成29年 8月31日	平成29年 11月17日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式と債券であります。主として取引先企業の株式と社債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,259,971	11,259,971	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	12,198,763 △2,249		
	12,196,513	12,196,513	—
(3) 電子記録債権	2,219,376	2,219,376	—
(4) 投資有価証券	1,536,097	1,536,097	—
(5) 支払手形及び買掛金 (※2)	(11,539,772)	(11,539,772)	—
(6) 未払法人税等 (※2)	(596,774)	(596,774)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,373
関係会社株式	203,235
関係会社出資金	0

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式および関係会社株式については、「(4) 投資有価証券」に含めておらず、関係会社出資金については、上記表に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場（土地、建物等を含む）を、また、豊田市には遊休不動産（土地）を所有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,143千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度 期首残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
802,611	△19,890	782,721	758,306

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動（減少）は、当連結会計年度における減価償却費19,890千円であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件（駐車場建物およびその土地）については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件（平地駐車場および遊休土地）については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,659円53銭
- 1株当たり当期純利益 193円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社および
関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

商品および原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下
による簿価切下げの方法により算定）

製品および仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に
よる簿価切下げの方法により算定）

但し、ろう付加工品については総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方
法により算定）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性
の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17年～50年

機械及び装置 5年～17年

無 形 固 定 資 産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資
産については、リース期間を耐用年数として、残存価額
を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円本邦通貨への換算基準
換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日で同一金額の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,400,142千円 |
| 2. 保証債務 | |
| (1) 他の会社の借入金残高に対する保証 | |
| NipponSteel&SumikinWelding
(Thailand)Co.,Ltd. | 60,374千円 |
| (2) 他の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証 | |
| 那欧雅進和 (上海) 貿易有限公司 | 332,413千円 |
| 進和 (天津) 自動化控制設備有限公司 | 50,000千円 |
| SHINWA REPRESENTAÇÃO
COMERCIAL DO BRASIL LTDA. | 11,824千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,448,649千円 |
| 短期金銭債務 | 66,661千円 |

4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年8月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は239,162千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
横浜市鶴見区 (東京営業部)	店舗設備	土地及び建物等
名古屋市守山区 (メカトロシステムセンター)	生産用設備	工具器具備品等

原則として、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、東京営業部の移転に伴い土地及び建物等については、売却する方針が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,538千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物35,069千円、構築物76千円、工具器具備品65千円および土地24,328千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価を基礎として算定した金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

また、メカトロシステムセンターが継続して営業赤字となったことから、当該部門の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,147千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物421千円、工具器具備品31,724千円およびソフトウェア2,001千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが売却が困難であることから、備忘価額として算出しております。

2. 関係会社との取引高

売 上 高	5,367,585千円
仕 入 高	575,295千円
その他の営業取引	166,601千円
営業取引以外の取引	216,423千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

1,514,981株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な要因

未払事業税	32,524千円
賞与引当金	60,396千円
役員退職慰労引当金	52,507千円
土地再評価差額金	331,364千円
減価償却超過額	102,315千円
貸倒引当金	17,785千円
その他	73,004千円
繰延税金資産の小計	<u>669,899千円</u>
評価性引当額	<u>△402,762千円</u>
繰延税金資産の合計	<u><u>267,137千円</u></u>

繰延税金負債の発生の主な要因

固定資産圧縮積立金	△52,499千円
土地再評価差額金	△251,770千円
その他有価証券評価差額金	△110,568千円
その他	△4,107千円
繰延税金負債の合計	<u>△418,945千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△151,808千円</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
子会社	SHINWA U.S.A. CORPORATION	所有 直接100%	当社商製品の 販売 役員の兼任	当社商製品の 販売 (注1)	1,968,735	売掛金	324,862

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,497円81銭
- 1株当たり当期純利益 179円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。